

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月13日
【中間会計期間】	第3期中（自2025年10月1日 至2026年3月31日）
【会社名】	株式会社タスキホールディングス
【英訳名】	TASUKI Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏村 雄
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目7番9号
【電話番号】	03-6447-0575（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ経理部長 狩野 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目7番9号
【電話番号】	03-6447-0575（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ経理部長 狩野 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 中間連結会計期間	第3期 中間連結会計期間	第2期
会計期間	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2025年10月1日 至2026年3月31日	自2024年10月1日 至2025年9月30日
売上高 (千円)	33,567,267	43,090,268	74,412,166
経常利益 (千円)	3,134,868	3,902,048	7,808,949
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,806,911	2,165,414	4,933,967
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,177,975	2,608,884	5,467,832
純資産額 (千円)	24,719,790	33,305,655	33,005,553
総資産額 (千円)	68,942,718	106,303,599	83,248,712
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.78	35.13	90.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.27	-	-
自己資本比率 (%)	34.41	29.95	38.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,719,012	24,764,151	5,770,903
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,900	331,008	1,718,520
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,388,370	19,466,514	19,260,213
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	16,821,034	21,245,046	26,201,366

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第2期及び第3期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、非連結子会社であった株式会社ZISEDALを当中間連結会計期間より、新たに連結範囲に含めております。

また、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、政府の物価高対策により物価の上昇が一定程度抑制されるなか、人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善により個人消費は堅調に推移しており、省力化やDXを目的とした積極的な投資意欲に支えられて企業の設備投資も回復基調にあります。中国からの訪日外国人は減少しているものの、インバウンド消費全体としては堅調に推移しているほか、関税政策への順応が進むなかで米国向け輸出も持ち直しの動きが見られるなど、外需を含め、日本経済は全体として回復基調を維持しております。

先行きについては、良好な雇用・所得環境や企業の設備投資意欲により、内需主導の堅調な推移が期待されるものの、賃金・物価の動向に加え、足下で懸念される中東情勢や、これに伴う消費者マインドへの影響についても、引き続き注視が必要と考えられます。また、日本政府の経済対策や米国の関税政策のほか、日銀による政策金利の引上げ動向などについても、金融市場および実体経済への影響を慎重に見極めていく必要があります。

このような市場環境のなか、当社グループの主たる事業領域である不動産市場では、前四半期に見られた不動産投資市場を取り巻く不透明感は概ね解消され、良好な事業環境となりました。不動産価格は全体として高値圏で推移しており、東京圏では賃貸マンション・アパートの賃料上昇を背景に、投資用一棟マンションの価格も引き続き上昇傾向にあります。東京都の人口が増加基調で推移するなか、賃貸需要は底堅く、円安を背景とした国内不動産の割安感も相まって、国内外投資家の首都圏不動産への投資意欲は堅調に推移しております。

一方で、足下では中東情勢に端を発した原材料・建築資材価格の上昇に対する懸念もあり、今後の情勢の推移を注意深く見守っていく必要があります。このほか、人件費や金利の上昇が不動産市場に与える影響についても、引き続き注視が必要となります。

Life Platform事業においては、良好な事業環境を活かして積極的に販売活動を行った結果、計画を上回る進捗となりました。また、仕入活動も順調に進捗し、棚卸資産残高は2四半期連続で過去最高を更新しました。

また、当中間連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社ZISEDALを新たに連結の範囲に含め、報告セグメントとして「AI Dynamics事業」を新設いたしました。当社は、「AI Dynamics事業」を中長期の成長ドライバーとして位置づけ、AIを核としてSaaSの枠を超えた「AI×クラウド×ソリューション」により、AIがビジネスを動かす社会の実現に貢献してまいります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は前中間連結会計期間と比べ95億23百万円増加の430億90百万円（28.4%増）、EBITDAは前中間連結会計期間と比べ14億18百万円増加の50億50百万円（39.0%増）、営業利益は前中間連結会計期間と比べ13億2百万円増加の48億8百万円（37.2%増）、経常利益は前中間連結会計期間と比べ7億67百万円増加の39億2百万円（24.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間と比べ3億58百万円増加の21億65百万円（19.8%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

#### （Life Platform事業）

売上高は前中間連結会計期間と比べ94億53百万円増加の429億41百万円、営業利益は前中間連結会計期間と比べ12億31百万円増加の45億77百万円となりました。

#### （AI Dynamics事業）

売上高は45百万円、営業損益は57百万円の営業損失となりました。

#### （Finance Consulting事業）

売上高は前中間連結会計期間と比べ20百万円増加の1億4百万円、営業利益は前中間連結会計期間と比べ6百万円増加の41百万円となりました。

## (2)財政状態の状況

### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ230億54百万円増加し、1,063億3百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ242億32百万円増加の998億9百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ11億75百万円減少の64億80百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が前連結会計年度末と比べ49億58百万円減少した一方で、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が前連結会計年度末と比べ合計で282億円、短期貸付金が前連結会計年度末と比べ4億84百万円増加したことによります。

固定資産の主な減少要因は、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ13億77百万円減少したことによります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ227億54百万円増加の729億97百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ33億88百万円増加の231億33百万円、固定負債は前連結会計年度末と比べ193億66百万円増加の498億64百万円となりました。

流動負債の主な増加要因は、短期借入金が前連結会計年度末と比べ20億74百万円、工事未払金が前連結会計年度末と比べ4億89百万円、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末と比べ3億59百万円、未払法人税等が前連結会計年度末と比べ2億76百万円増加したことによります。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が前連結会計年度末と比べ186億62百万円増加したことによります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億円増加の333億5百万円となりました。その主な増加要因は、剰余金の配当により利益剰余金が22億18百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益21億65百万円を計上したほか、非支配株主持分が前連結会計年度末と比べ3億88百万円増加したことによります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末と比べ49億56百万円減少し、212億45百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で247億64百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は57億19百万円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、棚卸資産の増加額281億98百万円、法人税等の支払額10億77百万円であります。また、主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益38億62百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で3億31百万円の資金の増加(前中間連結会計期間は2億78百万円の資金の減少)となりました。主な資金の増加要因は、有形固定資産の売却による収入15億23百万円であります。また、主な資金の減少要因は短期貸付金の純増額7億74百万円、投資有価証券の取得による支出2億83百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で194億66百万円の資金の増加(前中間連結会計期間は83億88百万円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入329億84百万円、短期借入金の純増額26億20百万円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出145億9百万円、配当金の支払額22億13百万円であります。

## (4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,735,523	61,735,523	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	61,735,523	61,735,523	-	-

(注)1. 発行済株式のうち98,800株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(88,821千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年2月20日 (注)1	98,800	61,735,523	44,410	6,286,893	44,410	4,036,893

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価格 899円

資本組入額 449.5円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く。)3名

(5)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
村上 三郎	東京都武蔵野市	10,000	16.20
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	3,214	5.21
株式会社ユニテックス	大阪府大阪市浪速区桜川4-1-32	1,294	2.10
株式会社ジェイ・エス・ピー	京都府京都市下京区因幡堂町655	1,046	1.70
京東株式会社	東京都中央区銀座7-15-11	928	1.50
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4-4-10	778	1.26
MURAKAMI TAKATERU (常任代理人 三田証券株式会社)	SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3-11)	715	1.16
株式会社ゼフィア	大阪府大阪市淀川区木川東3-5-15	529	0.86
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	502	0.81
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - A C) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1-4-5)	493	0.80
計	-	19,504	31.60

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,383,600	613,836	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 337,123	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,735,523	-	-
総株主の議決権	-	613,836	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式が99株含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タスキホールディングス	東京都港区北青山 二丁目7番9号	14,800	-	14,800	0.02
計	-	14,800	-	14,800	0.02

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,203,066	21,245,046
販売用不動産	-	1,334,600
仕掛販売用不動産	45,218,042	72,084,209
原材料及び貯蔵品	7,447	4,961
前渡金	1,176,888	1,178,653
短期貸付金	2,021,000	2,505,000
その他	950,722	1,457,373
流動資産合計	75,577,167	99,809,843
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,540,191	801,565
機械装置及び運搬具(純額)	3,519	4,351
工具、器具及び備品(純額)	37,629	41,395
土地	1,315,228	671,536
建設仮勘定	700	700
有形固定資産合計	2,897,268	1,519,549
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,981,881	2,807,042
ソフトウェア	65,450	65,753
その他	28,308	29,260
無形固定資産合計	3,075,640	2,902,056
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,137,862	1,421,111
繰延税金資産	218,572	234,755
その他	419,041	494,553
貸倒引当金	91,819	91,252
投資その他の資産合計	1,683,656	2,059,168
固定資産合計	7,656,566	6,480,774
<b>繰延資産</b>		
開業費	113	73
創立費	14,865	12,907
繰延資産合計	14,979	12,980
資産合計	83,248,712	106,303,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	368,494	857,650
短期借入金	10,477,225	12,551,800
1年内返済予定の長期借入金	6,322,003	6,681,613
1年内償還予定の社債	94,000	74,000
未払金	319,843	273,016
未払法人税等	1,153,616	1,429,729
契約負債	251,000	193,650
賞与引当金	172,141	344,259
役員賞与引当金	198,539	-
その他	388,174	727,481
流動負債合計	19,745,037	23,133,200
固定負債		
社債	55,000	23,000
長期借入金	30,057,653	48,719,787
退職給付に係る負債	83,145	90,024
役員退職慰労引当金	61,509	65,235
繰延税金負債	117,527	131,697
その他	123,286	834,998
固定負債合計	30,498,121	49,864,743
負債合計	50,243,159	72,997,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,242,483	6,286,893
資本剰余金	17,131,413	17,175,823
利益剰余金	8,484,592	8,252,572
自己株式	9,462	9,631
株主資本合計	31,849,026	31,705,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,735	131,232
その他の包括利益累計額合計	76,735	131,232
非支配株主持分	1,079,791	1,468,763
純資産合計	33,005,553	33,305,655
負債純資産合計	83,248,712	106,303,599

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	33,567,267	43,090,268
売上原価	27,461,621	34,805,263
売上総利益	6,105,645	8,285,004
販売費及び一般管理費	2,600,244	3,476,651
営業利益	3,505,400	4,808,352
営業外収益		
受取利息	9,158	21,703
受取配当金	6,624	9,660
受取地代家賃	9,855	11,807
持分法による投資利益	12,227	-
その他	7,681	2,125
営業外収益合計	45,547	45,296
営業外費用		
支払利息	312,702	599,178
支払手数料	80,901	185,569
持分法による投資損失	-	2,926
その他	22,475	163,925
営業外費用合計	416,079	951,600
経常利益	3,134,868	3,902,048
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,556	-
固定資産売却益	-	161,003
特別利益合計	1,556	161,003
特別損失		
固定資産除却損	-	6,706
減損損失	-	194,292
特別損失合計	-	200,999
税金等調整前中間純利益	3,136,424	3,862,053
法人税、住民税及び事業税	881,359	1,334,762
法人税等調整額	105,069	27,097
法人税等合計	986,428	1,307,665
中間純利益	2,149,995	2,554,387
非支配株主に帰属する中間純利益	343,084	388,972
親会社株主に帰属する中間純利益	1,806,911	2,165,414

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	2,149,995	2,554,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,980	54,496
その他の包括利益合計	27,980	54,496
中間包括利益	2,177,975	2,608,884
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,834,891	2,219,911
非支配株主に係る中間包括利益	343,084	388,972

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,136,424	3,862,053
減価償却費	27,452	74,079
のれん償却額	174,838	174,838
減損損失	-	194,292
持分法による投資損益(は益)	12,227	2,926
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,545	3,726
賞与引当金の増減額(は減少)	91,425	172,117
役員賞与引当金の増減額(は減少)	121,909	198,539
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,026	6,879
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,800	566
受取利息及び受取配当金	15,782	31,363
支払利息	312,702	599,178
支払手数料	80,901	185,569
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1,556	-
固定資産除売却損益(は益)	-	154,297
棚卸資産の増減額(は増加)	6,725,095	28,198,281
前渡金の増減額(は増加)	39,058	1,765
仕入債務の増減額(は減少)	340,627	489,155
契約負債の増減額(は減少)	191,150	57,350
その他	1,173,512	222,915
小計	4,055,123	23,100,261
利息及び配当金の受取額	15,785	31,363
利息の支払額	312,195	618,048
法人税等の支払額	1,367,478	1,077,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,719,012	24,764,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	401,100	-
定期預金の払戻による収入	-	1,700
有形固定資産の取得による支出	27,876	19,274
有形固定資産の売却による収入	-	1,523,138
無形固定資産の取得による支出	32,192	65,298
投資有価証券の取得による支出	29,930	283,476
投資有価証券の売却による収入	-	10,000
投資有価証券の払戻による収入	2,870	1,552
関係会社株式の取得による支出	-	50,000
出資金の払込による支出	510	10
短期貸付金の純増減額(は増加)	262,875	774,000
敷金及び保証金の差入による支出	61,952	13,394
敷金及び保証金の回収による収入	8,350	1,064
その他	563	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,900	331,008
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,885,500	2,620,575
長期借入れによる収入	15,421,569	32,984,865
長期借入金の返済による支出	10,490,823	14,509,120
社債の償還による支出	52,000	52,000
匿名組合出資預り金の純増減額(は減少)	187,000	90,000
新株予約権の発行による収入	34,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,310,167	-
配当金の支払額	822,189	2,213,754
自己株式の取得による支出	1,829	168
その他	83,024	546,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,388,370	19,466,514

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,390,457	4,966,628
現金及び現金同等物の期首残高	14,430,576	26,201,366
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,821,034	21,245,046

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社ZISEDALは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年10月1日 至2026年3月31日)
販売手数料	365,485千円	509,400千円
役員報酬	178,303	223,571
給料及び手当	500,190	687,368
賞与引当金繰入額	217,230	344,259
役員退職慰労引当金繰入額	1,918	3,726
退職給付費用	9,672	9,082
法定福利費	72,796	110,424
支払手数料	296,317	237,548
貸倒引当金繰入額	360	566
租税公課	443,725	680,323
減価償却費	8,571	25,395
のれん償却額	174,838	174,838
支払地代家賃	69,479	89,178

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年10月1日 至2026年3月31日)
現金及び預金勘定	17,222,134千円	21,245,046千円
預入期間が3か月を超える定期預金	401,100	-
現金及び現金同等物	16,821,034	21,245,046

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年10月1日 至2025年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	824,380	利益剰余金	16	2024年9月30日	2024年12月20日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2025年1月24日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による第1回新株予約権の発行を行いました。当中間連結会計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金が666,245千円ずつ増加しております。また、2025年2月20日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本準備金が39,923千円ずつ増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が3,731,138千円、資本剰余金が14,620,068千円となっております。

当中間連結会計期間(自2025年10月1日 至2026年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年12月18日 定時株主総会	普通株式	2,218,393	利益剰余金	36	2025年9月30日	2025年12月19日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月12日 取締役会	普通株式	987,529	利益剰余金	16	2026年3月31日	2026年6月12日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	Life Platform 事業	Finance Consulting事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,487,995	76,921	33,564,917	2,350	33,567,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,016	7,016	7,016	-
計	33,487,995	83,938	33,571,934	4,666	33,567,267
セグメント利益	3,345,862	35,169	3,381,032	124,368	3,505,400

(注) 1. セグメント利益の調整額124,368千円は、セグメント間取引消去471,837千円、各セグメントに配分していない全社費用 347,468千円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	Life Platform 事業	AI Dynamics 事業	Finance Consulting 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,941,226	35,998	103,443	43,080,668	9,600	43,090,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,790	1,000	10,790	10,790	-
計	42,941,226	45,789	104,443	43,091,459	1,190	43,090,268
セグメント利益又はセグメント損失( )	4,577,179	57,121	41,672	4,561,730	246,622	4,808,352

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額246,622千円は、セグメント間取引消去688,014千円、各セグメントに配分していない全社費用 441,391千円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「Life Platform事業」及び「Finance Consulting事業」の2区分を報告セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間において、株式会社ZISEDALを連結の範囲に含めたことに伴い、当該会社が営む「AI Dynamics事業」を新たに報告セグメントに追加しております。この結果、当中間連結会計期間より、当社の報告セグメントは、「Life Platform事業」、「AI Dynamics事業」及び「Finance Consulting事業」の3区分となっております。

なお、前中間連結会計期間において株式会社ZISEDALは連結の範囲に含めていなかったことから、前中間連結会計期間に係るセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分による組替は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間に、「AI Dynamics事業」セグメントにおいて194,292千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	Life Platform 事業	Finance Consulting 事業	その他	合計
IoTレジデンス等の販売	33,276,358	-	-	33,276,358
その他	44,347	25,535	2,350	72,233
顧客との契約から生じる収益	33,320,706	25,535	2,350	33,348,592
その他の収益	167,289	51,385	-	218,675
外部顧客への売上高	33,487,995	76,921	2,350	33,567,267

(注) 1. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない全社収益であります。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	Life Platform 事業	AI Dynamics 事業	Finance Consulting 事業	その他	合計
IoTレジデンス等の販売	42,586,517	-	-	-	42,586,517
その他	62,102	35,998	15,564	9,600	123,265
顧客との契約から生じる収益	42,648,619	35,998	15,564	9,600	42,709,782
その他の収益	292,606	-	87,879	-	380,485
外部顧客への売上高	42,941,226	35,998	103,443	9,600	43,090,268

(注) 1. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない全社収益であります。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年10月1日 至2026年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	34.78円	35.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,806,911	2,165,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,806,911	2,165,414
普通株式の期中平均株式数(株)	51,951,172	61,643,632
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	34.27円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	777,329	-
(うち新株予約権(株))	(777,329)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

2026年5月12日の開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

配当金の総額 987,529千円  
1株当たりの金額 16円00銭  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 2026年6月12日

(注) 2026年3月31日現在の株式名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

株式会社タスキホールディングス  
取締役会 御中

仰星監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 三島 陽  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塩川 直子  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タスキホールディングスの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タスキホールディングス及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。